

問題 1 春日工業は、第 1 工程と第 2 工程を経て X 製品を製造し、工程別総合原価計算（累加法）によって製品原価を計算している。第 1 工程完了品の一部は半製品として倉庫に納入している。次の<資料>に基づき、問 1 から問 10 に答えなさい。

<資料>

1. 製造データ（単位：個）

第 1 工程			第 2 工程		
月初仕掛品	100	(0.4)	月初仕掛品	150	(0.8)
当月投入	1,500		当月投入	1,200	
計	1,600		計	1,350	
正常仕損品	60	(0.5)	正常仕損品	50	(0.5)
異常仕損品	40	(0.6)	月末仕掛品	200	(0.6)
月末仕掛品	150	(0.7)	完成品	1,100	
工程完了品	1,350				

(注 1) 直接材料は第 1 工程の始点で投入されている。

(注 2) () 内の数値は、仕損品の場合は仕損発生点、仕掛品の場合は加工進捗度を表す。

(注 3) 第 1 工程正常仕損品評価額は 1 個当たり 50 円である。

また、第 2 工程の評価額は 1 個当たり 30 円だけ第 1 工程より多い。

なお、評価額は加工の価値に依存して生じている。

2. 部門費配賦後製造原価データ

	第 1 工程		第 2 工程	
	直接材料費	加工費	前工程費	加工費
月初仕掛品	12,900 円	4,400 円	30,000 円	12,000 円
当月製造費用	195,000 円	146,500 円	各自計算	118,880 円

3. 補助部門費配賦前製造間接費（第 1 次集計額）

第 1 工程	第 2 工程	動力部	工場事務部
42,500 円	33,030 円	12,000 円	22,500 円

4. 補助部門費の配賦基準（適切な配賦基準は、各自判断すること）

配賦基準	第 1 工程	第 2 工程	動力部	工場事務部
電力消費量	400kWh	500kWh	200kWh	100kWh
事務員配置人数	20 人	15 人	5 人	6 人

5. 第 1 工程における直接作業時間は 100 時間であり、第 2 工程における直接作業時間は 95 時間である。なお、直接作業賃率は、第 1 工程が (?) 円/時間であり、第 2 工程が (?) 円/時間である。

＜解答上の注意事項＞

1. 端数が出る場合、端数を維持して計算し、解答時に円位未満を四捨五入する。
2. 正常仕損費は度外視法によって計算するものとし、原価発生原因主義により、異常仕損費にも負担させる。
3. 月末仕掛品原価の評価方法は、平均法を採用しているものとする。

- 問1** <資料> 3に示されている第1次集計額は、部門費集計の観点から2つの要素で構成されている。それはどのような要素であるか答えなさい。
- 問2** 当社は、補助部門費の配賦方法に連立方程式法（自家消費は考慮せず、実際配賦する方法による）を採用している。補助部門費の製造工程への配賦の仕訳を示しなさい。なお、部門に関する勘定科目として、第1工程仕掛品勘定、第2工程仕掛品勘定、動力部費勘定、工場事務部費勘定を設けている。
- 問3** 第1工程および第2工程で生じた仕損品の評価総額をそれぞれ答えなさい。
- 問4** 第1工程および第2工程の直接作業賃率をそれぞれ答えなさい。
- 問5** 第1工程における異常仕損費を答えなさい。
- 問6** 第1工程における完了品原価および月末仕掛品原価を答えなさい。
- 問7** 第1工程仕掛品勘定から第2工程仕掛品勘定への振替に関する仕訳を示しなさい。
- 問8** 第2工程における完成品原価および月末仕掛品原価を答えなさい。
- 問9** 仮に、非度外視法を採用しており、正常仕損費は良品にのみ負担させるとした場合、第1工程完了品原価はいくらになるか、答えなさい。
- 問10** 春日工業が製造に用いている直接材料の価格が下落し続けている場合、月末仕掛品原価の評価方法として、保守主義の観点から、先入先出法と平均法のうち望ましい方を○で囲み、そう判断した理由を答えなさい。